

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月19日

**【中間会計期間】** 第59期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 東京エネシス

**【英訳名】** TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高 濱 健 二

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋六丁目9番7号

**【電話番号】** 東京(03)5400-3924(ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 宮 内 義 博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋六丁目9番7号

**【電話番号】** 東京(03)5400-3924(ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 宮 内 義 博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

| 回次                                | 第57期中                               | 第58期中                               | 第59期中                               | 第57期                                | 第58期                                |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                              | 自 平成15年<br>4月1日<br>至 平成15年<br>9月30日 | 自 平成16年<br>4月1日<br>至 平成16年<br>9月30日 | 自 平成17年<br>4月1日<br>至 平成17年<br>9月30日 | 自 平成15年<br>4月1日<br>至 平成16年<br>3月31日 | 自 平成16年<br>4月1日<br>至 平成17年<br>3月31日 |
| 売上高 (百万円)                         | 18,777                              | 21,494                              | 22,450                              | 42,198                              | 45,034                              |
| 経常利益 (百万円)                        | 588                                 | 223                                 | 1,813                               | 1,082                               | 1,659                               |
| 中間(当期)純利益 (百万円)                   | 294                                 | 99                                  | 877                                 | 451                                 | 973                                 |
| 純資産額 (百万円)                        | 40,358                              | 39,993                              | 42,090                              | 40,281                              | 41,017                              |
| 総資産額 (百万円)                        | 55,502                              | 52,170                              | 55,879                              | 56,867                              | 56,692                              |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 1,104.50                            | 1,122.33                            | 1,182.42                            | 1,128.97                            | 1,150.61                            |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円)                | 8.06                                | 2.78                                | 24.65                               | 11.44                               | 26.24                               |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間<br>(当期)純利益 (円) |                                     |                                     |                                     |                                     |                                     |
| 自己資本比率 (%)                        | 72.72                               | 76.66                               | 75.32                               | 70.83                               | 72.35                               |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)        | 637                                 | 6,246                               | 5,404                               | 751                                 | 5,298                               |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)        | 163                                 | 1,164                               | 2,452                               | 1,042                               | 5,912                               |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)        | 185                                 | 185                                 | 262                                 | 704                                 | 376                                 |
| 現金及び現金同等物<br>の中間期末(期末)残高 (百万円)    | 8,741                               | 11,798                              | 8,598                               | 6,900                               | 5,909                               |
| 従業員数 (人)                          | 1,389                               | 1,335                               | 1,317                               | 1,376                               | 1,324                               |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                | 第57期中                               | 第58期中                               | 第59期中                               | 第57期                                | 第58期                                |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                              | 自 平成15年<br>4月1日<br>至 平成15年<br>9月30日 | 自 平成16年<br>4月1日<br>至 平成16年<br>9月30日 | 自 平成17年<br>4月1日<br>至 平成17年<br>9月30日 | 自 平成15年<br>4月1日<br>至 平成16年<br>3月31日 | 自 平成16年<br>4月1日<br>至 平成17年<br>3月31日 |
| 売上高 (百万円)                         | 18,631                              | 21,327                              | 22,192                              | 41,734                              | 44,645                              |
| 経常利益 (百万円)                        | 589                                 | 211                                 | 1,746                               | 1,017                               | 1,499                               |
| 中間(当期)純利益 (百万円)                   | 302                                 | 88                                  | 869                                 | 413                                 | 876                                 |
| 資本金 (百万円)                         | 2,881                               | 2,881                               | 2,881                               | 2,881                               | 2,881                               |
| 発行済株式総数 (株)                       | 39,261,752                          | 39,261,752                          | 37,261,752                          | 39,261,752                          | 39,261,752                          |
| 純資産額 (百万円)                        | 39,342                              | 38,927                              | 40,938                              | 39,217                              | 39,865                              |
| 総資産額 (百万円)                        | 53,993                              | 50,746                              | 54,130                              | 55,324                              | 55,100                              |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 1,076.68                            | 1,092.41                            | 1,150.06                            | 1,099.37                            | 1,118.50                            |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円)                | 8.27                                | 2.47                                | 24.42                               | 10.63                               | 23.77                               |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間<br>(当期)純利益 (円) |                                     |                                     |                                     |                                     |                                     |
| 1株当たり中間<br>(年間)配当額 (円)            | 5.00                                | 5.00                                | 6.00                                | 10.00                               | 12.00                               |
| 自己資本比率 (%)                        | 72.86                               | 76.71                               | 75.63                               | 70.89                               | 72.35                               |
| 従業員数 (人)                          | 1,248                               | 1,210                               | 1,196                               | 1,242                               | 1,204                               |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の部門の名称   | 従業員数(人) |
|------------|---------|
| 火力部門       | 504     |
| 原子力部門      | 347     |
| 水力・変電部門    | 120     |
| 環境・電設・通信部門 | 137     |
| その他部門      | 16      |
| 管理部門       | 193     |
| 合計         | 1,317   |

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループからの出向者を除き、当社グループ外からの出向者を含む。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 1,196 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員であり、当社からの出向者を除き、他社からの出向者を含む。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加と雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかに回復した。

当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力需要の伸びの鈍化や電力小売自由化範囲の拡大を踏まえての電力会社の新規設備投資の抑制と修繕費の低減が継続され、受注環境は厳しい状況が続いた。

このような情勢下において、当社グループは、コア事業である電力関連設備工事に対し長年にわたり蓄積した施工技術力を活かした提案型営業活動を展開するとともに、新領域事業への取り組みとして、お客さまのニーズに即した省エネルギー・省コストシステムを提案するエネルギーソリューション事業や今後さらに普及拡大が見込まれる情報通信事業に対しても積極的に展開し、受注の確保に努めてきた。

また、安全の確保と業務品質の向上を図るとともに、購買方法の見直しや原価管理を徹底し、コスト競争力の強化に取り組んできた。

これらの諸施策を推進した結果、当中間連結会計期間の業績については、受注高は、火力部門が東京電力株式会社川崎火力発電所1号系列排熱回収ボイラ据付工事等の受注により、前年同期比18億54百万円増の85億57百万円となり、また、原子力部門、水力・変電部門、環境・電設・通信部門、その他部門のいずれもが増額となったので、総額では前年同期比50億78百万円増の234億36百万円となった。

売上高は、原子力部門が東京電力株式会社福島第二原子力発電所4号一般電気設備他定期点検工事等の完成により、前年同期比17億19百万円増の81億44百万円となり、また、環境・電設・通信部門、その他部門も増額となったので、火力部門、水力・変電部門が減額となったが、総額では前年同期比9億56百万円増の224億50百万円となった。

利益面については、諸経費の削減や原価管理の徹底による工事採算の改善に努めた結果、経常利益は前年同期比15億89百万円増の18億13百万円となり、中間純利益は前年同期比7億78百万円増の8億77百万円となった。

(注) 事業の状況の各記載金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億4百万円の資金の増加となった。これは主に税金等調整前中間純利益の計上および売上債権の回収によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億52百万円の資金の減少となった。これは主に公社債の購入によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億62百万円の資金の減少となった。これは主に配当金の支払によるものである。

これにより、当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前中間連結会計期間末と比して31億99百万円減少し、85億98百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

| 部門別        | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) |               | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |               |
|------------|--|---------------|--|---------------|
|            | 受注高<br>(百万円)                               | 受注残高<br>(百万円) | 受注高<br>(百万円)                               | 受注残高<br>(百万円) |
| 火力部門       | 6,702                                      | 5,646         | 8,557                                      | 7,930         |
| 原子力部門      | 7,792                                      | 8,702         | 9,618                                      | 9,655         |
| 水力・変電部門    | 2,023                                      | 1,802         | 2,606                                      | 2,559         |
| 環境・電設・通信部門 | 1,711                                      | 1,176         | 2,450                                      | 1,462         |
| その他部門      | 127  |               | 202  |               |
| 合計         | 18,357                                     | 17,328        | 23,436                                     | 21,608        |

### (2) 売上実績

| 部門別        | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |
|------------|--|--|
|            | 金額(百万円)                                    | 金額(百万円)                                    |
| 火力部門       | 11,249                                     | 10,437                                     |
| 原子力部門      | 6,424                                      | 8,144                                      |
| 水力・変電部門    | 1,704                                      | 1,376                                      |
| 環境・電設・通信部門 | 1,987                                      | 2,289                                      |
| その他部門      | 127  | 202  |
| 合計         | 21,494                                     | 22,450                                     |

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 2 部門間取引については、相殺消去している。  
 3 主な相手先別の売上実績および当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりである。

| 相手先   | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) |       | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |       |
|-------|--|-------|--|-------|
|       | 売上高(百万円)                                   | 割合(%) | 売上高(百万円)                                   | 割合(%) |
| 東京電力㈱ | 14,169                                     | 65.9  | 17,437                                     | 77.7  |

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

| 期別                                       | 部門別          | 期首繰越<br>工事高<br>(百万円) | 期中受注<br>工事高<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 期中完成<br>工事高<br>(百万円) | 期末繰越工事高            |              |                | 期中<br>施工高<br>(百万円) |
|--|--------------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|--------------------|--------------|----------------|--------------------|
|  |              |                      |                      |            |                      | 手持<br>工事高<br>(百万円) | うち施工高<br>(%) | うち施工高<br>(百万円) |                    |
| 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 火力           | 10,193               | 6,700                | 16,893     | 11,246               | 5,646              | 22.2         | 1,256          | 8,192              |
|  | 原子力          | 7,334                | 7,792                | 15,127     | 6,424                | 8,702              | 46.8         | 4,071          | 5,673              |
|  | 水力・変電        | 1,459                | 1,990                | 3,450      | 1,669                | 1,781              | 20.6         | 366            | 1,277              |
|  | 環境・<br>電設・通信 | 1,452                | 1,710                | 3,163      | 1,986                | 1,176              | 30.2         | 355            | 1,913              |
|  | 計            | 20,440               | 18,193               | 38,634     | 21,327               | 17,306             | 35.0         | 6,049          | 17,057             |
| 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 火力           | 9,798                | 8,556                | 18,354     | 10,424               | 7,930              | 21.1         | 1,672          | 10,053             |
|  | 原子力          | 8,182                | 9,618                | 17,800     | 8,144                | 9,655              | 42.1         | 4,060          | 9,277              |
|  | 水力・変電        | 1,281                | 2,510                | 3,791      | 1,334                | 2,456              | 21.5         | 526            | 1,324              |
|  | 環境・<br>電設・通信 | 1,301                | 2,450                | 3,752      | 2,289                | 1,462              | 32.2         | 471            | 2,383              |
|  | 計            | 20,562               | 23,136               | 43,698     | 22,192               | 21,505             | 31.3         | 6,730          | 23,038             |
| 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 火力           | 10,193               | 20,708               | 30,901     | 21,103               | 9,798              | 20.8         | 2,042          | 18,835             |
|  | 原子力          | 7,334                | 17,016               | 24,351     | 16,169               | 8,182              | 35.8         | 2,927          | 14,274             |
|  | 水力・変電        | 1,459                | 3,202                | 4,661      | 3,380                | 1,281              | 41.9         | 537            | 3,160              |
|  | 環境・<br>電設・通信 | 1,452                | 3,840                | 5,293      | 3,992                | 1,301              | 29.0         | 377            | 3,940              |
|  | 計            | 20,440               | 44,767               | 65,208     | 44,645               | 20,562             | 28.6         | 5,885          | 40,211             |

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。

完成工事高

| 期別                                       | 部門別      | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|--|----------|----------|---------|--------|
| 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 火力       |          | 11,246  | 11,246 |
|  | 原子力      |          | 6,424   | 6,424  |
|  | 水力・変電    | 0        | 1,668   | 1,669  |
|  | 環境・電設・通信 | 114      | 1,872   | 1,986  |
|  | 計        | 114      | 21,212  | 21,327 |
| 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 火力       | 0        | 10,423  | 10,424 |
|  | 原子力      |          | 8,144   | 8,144  |
|  | 水力・変電    |          | 1,334   | 1,334  |
|  | 環境・電設・通信 |          | 2,289   | 2,289  |
|  | 計        | 0        | 22,192  | 22,192 |

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額2億円以上の主なもの

| 相手先           | 工事件名                                    |
|---------------|---|
| 東京電力(株)       | 福島第一原子力発電所4号タービン第4給水加熱器取替工事及び同関連除却工事    |
| 三菱重工プラント建設(株) | 東京電力(株)広野火力発電所5号機排煙脱硫装置排気ガス加熱装置熱媒水管設置工事 |
| 東京電力(株)       | 柏崎刈羽原子力発電所2号一般電気設備他定期点検工事               |
| 東京電力(株)       | 姉崎火力発電所局配設備遠制化他3件工事                     |
| 東電物流(株)       | 新大田資材センター新築工事の内、給排水空調設備工事               |

当中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

| 相手先     | 工事件名                        |
|---------|-----------------------------|
| 東京電力(株) | 福島第二原子力発電所4号一般電気設備他定期点検工事   |
| 東京電力(株) | 常陸那珂火力発電所1号ボイラ定期点検手入工事      |
| 東京電力(株) | 房総変電所4号変圧器取替工事に伴う電気・土木工事他3件 |
| 日本精工(株) | 日本精工エンジン実験棟新築工事             |
| 東京電力(株) | 新高瀬川水力発電所1号水車修理工事           |

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

| 相手先     | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) |       | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |       |
|---------|--|-------|--|-------|
|         | 完成工事高<br>(百万円)                           | 割合(%) | 完成工事高<br>(百万円)                           | 割合(%) |
| 東京電力(株) | 14,169                                   | 66.4  | 17,412                                   | 78.5  |



手持工事高

平成17年9月30日現在

| 部門別      | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|----------|----------|---------|--------|
| 火力       | 3        | 7,926   | 7,930  |
| 原子力      |          | 9,655   | 9,655  |
| 水力・変電    |          | 2,456   | 2,456  |
| 環境・電設・通信 | 97       | 1,365   | 1,462  |
| 計        | 101      | 21,404  | 21,505 |

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

| 相手先                  | 工事件名                                | 完成予定年月   |
|----------------------|-------------------------------------|----------|
| 東京電力(株)              | 柏崎刈羽原子力発電所1号原子炉格納容器圧力抑制プール内面他点検手入工事 | 平成18年1月  |
| 三菱重工業(株)             | 東京電力(株)川崎火力発電所1号系列排熱回収ボイラ据付工事       | 平成20年10月 |
| 東京電力(株)              | 新野田変電所12号・14号変圧器取替工事他1件             | 平成19年9月  |
| 富士通ネットワークソリューションズ(株) | T C N沼津第二期15ノードエリアC A T V改修施設工事     | 平成17年12月 |
| 東京電力(株)              | 今市水力発電所1号ポンプ水車修理工事他3件工事             | 平成18年3月  |

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更および新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当社の研究開発は、主に技術部が中心となり、工事の施工における生産性の向上、コストダウンおよび安全の確保を目的とした新技術、新工法の開発、ならびに新分野技術の開発に重点をおいて推進している。

当中間連結会計期間における研究開発費は37百万円であり、主な研究開発の内容は以下のとおりである。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

#### (1) 給水加熱器解体工法の開発(原子力部門)

原子力発電所の給水加熱器解体工事において、熱交換器チューブを半割切断し放射線量検査を行い、給水加熱器本体を切断している。

この給水加熱器解体工事において発生する廃棄物の減量化を目的として、チューブ半割作業について新工法の開発を行っている。

#### (2) 排水脱窒処理装置の開発(環境・電設・通信部門)

平成16年度に開発したエンジン冷却水排水処理装置について、島嶼発電所のみならず一般企業にも使用可能とするため、排水中に含まれる窒素化合物についても除去できるよう改良を進めている。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 74,589,000      |
| 計    | 74,589,000      |

(注) 1 定款での定めは、次のとおりである。

「当社の発行する株式の総数は74,589,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

2 当中間会計期間末までに自己株式の消却を実施したため、2,000,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、72,589,000株となっている。

##### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成17年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成17年12月19日) | 上場証券取引所名又<br>は登録証券業協会名 | 内容   |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------|--|
| 普通株式 | 37,261,752                          | 37,261,752                       | 東京証券取引所<br>市場第一部       | 完全議決権株式であり、権利<br>内容に何ら限定のない当社に<br>おける標準となる株式 |
| 計    | 37,261,752                          | 37,261,752                       |                        |  |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年7月5日 | 2,000,000             | 37,261,752           |                 | 2,881          |                       | 3,723                |

(注) 発行済株式総数増減数は、自己株式の消却による減少である。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称                      | 住所                | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------|-------------------|---------------|----------------------------|
| 東京電力株式会社                    | 東京都千代田区内幸町1丁目1-3  | 2,081         | 5.59                       |
| 東京エネシス社員持株会                 | 東京都港区新橋6丁目9-7     | 1,871         | 5.02                       |
| 日本生命保険相互会社                  | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6  | 1,822         | 4.89                       |
| 株式会社三井住友銀行                  | 東京都千代田区有楽町1丁目1-2  | 1,720         | 4.62                       |
| 株式会社みずほ銀行                   | 東京都千代田区内幸町1丁目1-5  | 1,720         | 4.62                       |
| 株式会社東芝                      | 東京都港区芝浦1丁目1-1     | 1,331         | 3.57                       |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3   | 1,077         | 2.89                       |
| 日興シティグループ証券株式会<br>社         | 東京都港区赤坂5丁目2-20    | 1,038         | 2.79                       |
| 株式会社東京三菱銀行                  | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1  | 1,015         | 2.73                       |
| 大阪証券金融株式会社                  | 大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6 | 1,000         | 2.68                       |
| 計                           |                   | 14,679        | 39.40                      |

(注) 1 上記の他、当社は自己株式を1,664千株(4.47%)所有している。

2 日興シティグループ証券株式会社から、平成17年11月8日付で提出された大量保有報告書により、平成17年10月31日現在、同社が2,227千株(5.98%)、日興アセットマネジメント株式会社が57千株(0.15%)を保有している旨の報告を受けている。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                            |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                            |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                            |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 1,664,000 |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 34,928,000            | 34,928   | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 669,752               |          | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 37,261,752                 |          |                           |
| 総株主の議決権        |                            | 34,928   |                           |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9,000株(議決権9個)および200株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式627株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称         | 所有者の住所         | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|------------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社東京エネシス | 東京都港区新橋6丁目9番7号 | 1,664,000            |                      | 1,664,000           | 4.47                           |
| 計                      |                | 1,664,000            |                      | 1,664,000           | 4.47                           |

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成17年4月 | 5月  | 6月  | 7月  | 8月  | 9月  |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 644     | 639 | 610 | 634 | 670 | 859 |
| 最低(円) | 575     | 577 | 556 | 596 | 617 | 669 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について東陽監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成16年9月30日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |            |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
|                    |          | 金額(百万円)                    | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                    | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                               | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)             |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 流動資産               |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 現金預金               |          | 9,792                      |            | 7,149                      |            | 4,457                                 |            |
| 受取手形・<br>完成工事未収入金等 |          | 6,539                      |            | 5,316                      |            | 12,347                                |            |
| 有価証券               |          | 5,512                      |            | 7,955                      |            | 7,561                                 |            |
| 未成工事支出金等           |          | 5,764                      |            | 6,363                      |            | 5,566                                 |            |
| 繰延税金資産             |          | 604                        |            | 763                        |            | 671                                   |            |
| その他流動資産            |          | 246                        |            | 272                        |            | 218                                   |            |
| 貸倒引当金              |          | 3                          |            | 0                          |            | 0                                     |            |
| 流動資産合計             |          | 28,456                     | 54.5       | 27,821                     | 49.8       | 30,822                                | 54.4       |
| 固定資産               |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 有形固定資産             |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 建物・構築物             | 1        | 5,960                      |            | 5,591                      |            | 5,765                                 |            |
| 土地                 |          | 8,754                      |            | 8,575                      |            | 8,754                                 |            |
| その他有形固定資産          | 1        | 718                        | 15,432     | 785                        | 14,953     | 713                                   | 15,232     |
| 無形固定資産             |          |                            | 112        |                            | 95         |                                       | 87         |
| 投資その他の資産           |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 投資有価証券             |          | 6,404                      |            | 11,015                     |            | 8,604                                 |            |
| 繰延税金資産             |          | 1,426                      |            | 928                        |            | 1,174                                 |            |
| その他投資等             |          | 437                        |            | 1,154                      |            | 867                                   |            |
| 貸倒引当金              |          | 99                         | 8,169      | 89                         | 13,008     | 97                                    | 10,548     |
| 固定資産合計             |          |                            | 23,714     |                            | 28,057     |                                       | 25,869     |
| 資産合計               |          |                            | 52,170     |                            | 55,879     |                                       | 56,692     |
|                    |          |                            | 100        |                            | 100        |                                       | 100        |



| 区分                  | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成16年9月30日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |            |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
|                     |          | 金額(百万円)                    | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                    | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                               | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)              |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 流動負債                |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 支払手形・<br>工事未払金等     |          | 2,813                      |            | 3,219                      |            | 5,573                                 |            |
| 短期借入金               |          | 300                        |            | 300                        |            | 300                                   |            |
| 未払法人税等              |          | 76                         |            | 957                        |            | 700                                   |            |
| 未成工事受入金             |          | 927                        |            | 716                        |            | 656                                   |            |
| 完成工事補償引当金           |          |                            |            | 16                         |            | 12                                    |            |
| 工事損失引当金             |          |                            |            | 232                        |            | 32                                    |            |
| その他流動負債             |          | 1,431                      |            | 1,828                      |            | 1,956                                 |            |
| 流動負債合計              |          | 5,549                      | 10.6       | 7,270                      | 13.0       | 9,232                                 | 16.3       |
| 固定負債                |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 繰延税金負債              |          | 9                          |            | 8                          |            | 9                                     |            |
| 退職給付引当金             |          | 6,485                      |            | 6,362                      |            | 6,288                                 |            |
| 役員退職慰労引当金           |          | 83                         |            | 90                         |            | 93                                    |            |
| その他固定負債             |          | 49                         |            | 56                         |            | 49                                    |            |
| 固定負債合計              |          | 6,627                      | 12.7       | 6,517                      | 11.7       | 6,441                                 | 11.3       |
| 負債合計                |          | 12,176                     | 23.3       | 13,788                     | 24.7       | 15,674                                | 27.6       |
| (少数株主持分)            |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 少数株主持分              |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| (資本の部)              |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 資本金                 |          | 2,881                      | 5.5        | 2,881                      | 5.2        | 2,881                                 | 5.1        |
| 資本剰余金               |          | 3,723                      | 7.1        | 3,723                      | 6.7        | 3,723                                 | 6.6        |
| 利益剰余金               |          | 32,948                     | 63.2       | 33,513                     | 59.9       | 33,645                                | 59.3       |
| その他有価証券<br>評価差額金    |          | 1,744                      | 3.3        | 2,577                      | 4.6        | 2,082                                 | 3.7        |
| 自己株式                |          | 1,303                      | 2.4        | 604                        | 1.1        | 1,314                                 | 2.3        |
| 資本合計                |          | 39,993                     | 76.7       | 42,090                     | 75.3       | 41,017                                | 72.4       |
| 負債、少数株主<br>持分及び資本合計 |          | 52,170                     | 100        | 55,879                     | 100        | 56,692                                | 100        |

【中間連結損益計算書】

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日) |            | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |            |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
|                     |          | 金額(百万円)                                       | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                       | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)   | 百分比<br>(%) |
| 売上高                 |          |   |            |   |            |   |            |
| 完成工事高               |          | 21,494  | 100        | 22,450  | 100        | 45,034  | 100        |
| 売上原価                |          |   |            |   |            |   |            |
| 完成工事原価              |          | 20,042  | 93.2       | 19,387  | 86.4       | 40,972  | 91.0       |
| 売上総利益               |          |   |            |   |            |   |            |
| 完成工事総利益             |          | 1,452   | 6.8        | 3,063   | 13.6       | 4,062   | 9.0        |
| 販売費及び一般管理費          | 1        | 1,313   | 6.2        | 1,344   | 5.9        | 2,564   | 5.7        |
| 営業利益                |          | 139   | 0.6        | 1,718   | 7.7        | 1,497   | 3.3        |
| 営業外収益               |          |   |            |   |            |   |            |
| 受取利息                |          | 4   |            | 10  |            | 11  |            |
| 受取配当金               |          | 58  |            | 65  |            | 105   |            |
| 受取家賃                |          | 23  |            | 23  |            | 46  |            |
| その他営業外収益            |          | 7   | 0.4        | 4   | 0.4        | 17  | 0.4        |
| 営業外費用               |          |   |            |   |            |   |            |
| 支払利息                |          | 0   |            | 0   |            | 1   |            |
| 受取家賃原価              |          | 7   |            | 7   |            | 15  |            |
| その他営業外費用            |          | 0   | 0.0        | 0   | 0.0        | 0   | 0.0        |
| 経常利益                |          | 223   | 1.0        | 1,813   | 8.1        | 1,659   | 3.7        |
| 特別利益                |          |   |            |   |            |   |            |
| 投資有価証券売却益           |          | 11  |            | 42  |            | 99  |            |
| その他特別利益             |          | 0   | 0.1        | 0   | 0.2        | 0   | 0.2        |
| 特別損失                |          |   |            |   |            |   |            |
| 固定資産除却損             |          | 9   |            | 48  |            | 15  |            |
| 減損損失                | 2        |   |            | 178   |            |   |            |
| 貸倒引当金繰入額            |          | 36  |            |   |            | 36  |            |
| その他特別損失             |          | 5   | 0.2        | 0   | 1.0        | 18  | 0.1        |
| 税金等調整前中間<br>(当期)純利益 |          | 184   | 0.9        | 1,629   | 7.3        | 1,689   | 3.8        |
| 法人税、住民税<br>及び事業税    |          | 59  |            | 938   |            | 737   |            |
| 法人税等調整額             |          | 25  | 0.4        | 186   | 3.4        | 22  | 1.6        |
| 中間(当期)純利益           |          | 99  | 0.5        | 877   | 3.9        | 973   | 2.2        |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) |        | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |       | 前連結会計年度の<br>連結剰余金計算書<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |        |
|---------------------|----------|--|--------|--|-------|---|--------|
|                     |          | 金額(百万円)                                    |        | 金額(百万円)                                    |       | 金額(百万円)   |        |
| (資本剰余金の部)           |          |  |        |  |       |   |        |
| 資本剰余金期首残高           |          |  | 3,723  | 3,723                                      |       |   | 3,723  |
| 資本剰余金増加高            |          |  |        |  |       |   |        |
| 自己株式処分差益            |          |  | 0      | 0  |       |   | 0      |
| 資本剰余金中間期末<br>(期末)残高 |          |  | 3,723  | 3,723                                      |       |   | 3,723  |
| (利益剰余金の部)           |          |  |        |  |       |   |        |
| 利益剰余金期首残高           |          |  | 33,066 | 33,645                                     |       |   | 33,066 |
| 利益剰余金増加高            |          |  |        |  |       |   |        |
| 中間(当期)純利益           |          |  | 99     | 877  |       |   | 973    |
| 利益剰余金減少高            |          |  |        |  |       |   |        |
| 株主配当金               |          | 178  |        | 249  |       | 356   |        |
| 役員賞与金<br>(うち監査役分)   |          | 38<br>(5)                                  |        | 38<br>( )                                  |       | 38<br>(5)   |        |
| 自己株式消却額             |          |  | 216    | 721  | 1,009 |   | 394    |
| 利益剰余金中間期末<br>(期末)残高 |          |  | 32,948 | 33,513                                     |       |   | 33,645 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分                      | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間                     | 当中間連結会計期間                     | 前連結会計年度の<br>要約連結キャッシュ・<br>フロー計算書 |
|-------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
|                         |          | (自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | (自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | (自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)    |
|                         |          | 金額(百万円)                       | 金額(百万円)                       | 金額(百万円)                          |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー    |          |                               |                               |                                  |
| 税金等調整前中間<br>(当期)純利益     |          | 184                           | 1,629                         | 1,689                            |
| 減価償却費                   |          | 341                           | 297                           | 700                              |
| 減損損失                    |          |                               | 178                           |                                  |
| 貸倒引当金の増加・<br>減少( )額     |          | 36                            |                               | 33                               |
| 退職給付引当金の増加・<br>減少( )額   |          | 64                            | 73                            | 132                              |
| 役員退職慰労引当金の<br>増加・減少( )額 |          | 7                             |                               | 2                                |
| 工事損失引当金の増加・<br>減少( )額   |          |                               | 199                           | 32                               |
| 未払費用の<br>増加・減少( )額      |          | 163                           |                               | 135                              |
| 受取利息及び受取配当金             |          | 59                            | 75                            | 117                              |
| 支払利息                    |          | 0                             | 0                             | 1                                |
| 投資有価証券売却損・<br>益( )      |          | 11                            | 42                            | 87                               |
| 有形固定資産除却損               |          | 9                             | 48                            | 15                               |
| 売上債権の<br>減少・増加( )額      |          | 6,361                         | 7,031                         | 552                              |
| 未成工事支出金の<br>減少・増加( )額   |          | 3,804                         | 799                           | 3,992                            |
| たな卸資産の<br>減少・増加( )額     |          | 25                            | 1                             | 20                               |
| 仕入債務の<br>増加・減少( )額      |          | 1,889                         | 2,343                         | 854                              |
| 未成工事受入金の<br>増加・減少( )額   |          | 1,796                         | 60                            | 2,067                            |
| 未払消費税等の<br>増加・減少( )額    |          | 297                           | 183                           | 57                               |
| 役員賞与金の支払額               |          | 38                            | 38                            | 38                               |
| その他                     |          | 71                            | 34                            | 6                                |
| 小計                      |          | 6,441                         | 6,000                         | 5,495                            |
| 利息及び配当金の受取額             |          | 60                            | 90                            | 117                              |
| 利息の支払額                  |          | 0                             | 0                             | 1                                |
| 法人税等の支払額                |          | 253                           | 685                           | 312                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー    |          | 6,246                         | 5,404                         | 5,298                            |

| 区分                       | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間                     | 当中間連結会計期間                     | 前連結会計年度の<br>要約連結キャッシュ・<br>フロー計算書 |
|--------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
|                          |          | (自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | (自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | (自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)    |
|                          |          | 金額(百万円)                       | 金額(百万円)                       | 金額(百万円)                          |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー     |          |                               |                               |                                  |
| 定期預金の預入による支出             |          |                               | 300                           | 500                              |
| 定期預金の払戻による収入             |          |                               | 300                           |                                  |
| 有価証券の取得による支出             |          | 2,706                         | 5,099                         | 6,767                            |
| 有価証券の売却による収入             |          | 1,594                         | 5,600                         | 3,094                            |
| 有形固定資産の<br>取得による支出       |          | 254                           | 170                           | 408                              |
| 無形固定資産の<br>取得による支出       |          | 6                             | 20                            | 9                                |
| 投資有価証券の<br>取得による支出       |          |                               | 2,994                         | 2,002                            |
| 投資有価証券の<br>売却による収入       |          | 208                           | 254                           | 656                              |
| 貸付けによる支出                 |          |                               | 0                             |                                  |
| 貸付金の回収による収入              |          | 6                             | 4                             | 23                               |
| その他                      |          | 5                             | 27                            | 0                                |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー     |          | 1,164                         | 2,452                         | 5,912                            |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー     |          |                               |                               |                                  |
| 自己株式の取得による支出             |          | 5                             | 11                            | 15                               |
| 配当金の支払額                  |          | 178                           | 250                           | 356                              |
| その他                      |          | 2                             | 0                             | 5                                |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー     |          | 185                           | 262                           | 376                              |
| 現金及び現金同等物に係る<br>換算差額     |          | 0                             | 0                             | 0                                |
| 現金及び現金同等物の<br>増加・減少( )額  |          | 4,897                         | 2,689                         | 991                              |
| 現金及び現金同等物の<br>期首残高       |          | 6,900                         | 5,909                         | 6,900                            |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 | 1        | 11,798                        | 8,598                         | 5,909                            |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

|  | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|--|--|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項                          | 子会社(4社)は、すべて連結している。<br>連結子会社名<br>東工企業(株)<br>(株)バイコム<br>(株)テクノ東京<br>東工電設(株)   | 同左   | 同左  |
| 2 持分法の適用に関する事項                         | 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社該当事項なし。<br>他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称<br>(株)清田工業<br>関連会社としなかった理由<br>上記会社は現在、民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けており、実質的な影響力を及ぼしていないため。                                  | 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社<br>同左<br>持分法を適用しなかった関連会社名<br>(株)清田工業<br><br>持分法を適用しなかった理由<br>中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため。 | 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社<br>同左<br>持分法を適用しなかった関連会社名<br>同左<br><br>持分法を適用しなかった理由<br>当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため。                                     |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項                 | 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。   | 同左   | 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一である。   |
| 4 会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券<br>満期保有目的の債券<br>償却原価法(定額法)<br><br>その他有価証券<br>イ 時価のあるもの<br>中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>□ 時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br><br>たな卸資産<br>イ 未成工事支出金<br>個別法による原価法<br>□ 材料貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法 | 有価証券<br>満期保有目的の債券<br>同左<br>関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>イ 時価のあるもの<br>同左<br><br>□ 時価のないもの<br>同左<br><br>たな卸資産<br>イ 未成工事支出金<br>同左<br>□ 材料貯蔵品<br>同左                     | 有価証券<br>満期保有目的の債券<br>同左<br>関連会社株式<br>同左<br><br>その他有価証券<br>イ 時価のあるもの<br>連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>□ 時価のないもの<br>同左<br><br>たな卸資産<br>イ 未成工事支出金<br>同左<br>□ 材料貯蔵品<br>同左 |

|                               | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|-------------------------------|--|---|---|
| (2) 重要な減価償却<br>資産の減価償却<br>の方法 | <p>有形固定資産<br/>定率法を採用している。<br/>ただし、平成10年4月<br/>1日以降に取得した建<br/>物(建物附属設備を除<br/>く)については、定額<br/>法を採用している。<br/>また、連結子会社(東<br/>工企業(株)・(株)バイコ<br/>ム)のリース資産につ<br/>いては、リース期間を<br/>償却年数とする定額法<br/>を採用している。<br/>なお、主な耐用年数は<br/>以下のとおりである。<br/>建物・構築物<br/>10～50年<br/>機械・運搬具<br/>5～15年<br/>工具器具・備品<br/>2～15年</p> <p>無形固定資産<br/>定額法を採用してい<br/>る。<br/>なお、自社利用のソフ<br/>トウェアについては、<br/>社内における利用可能<br/>期間(5年)に基づく定<br/>額法を採用している。<br/>貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損<br/>失に備えるため、一般<br/>債権については貸倒実<br/>績率により、貸倒懸念<br/>債権等特定の債権につ<br/>いては、個別に回収可<br/>能性を検討し、回収不<br/>能見込額を計上してい<br/>る。</p> <p>完成工事補償引当金<br/>完成工事にかかる瑕疵<br/>担保の費用に備えるた<br/>め、当中間連結会計期<br/>間末に至る1年間の完<br/>成工事高に対する将来<br/>の見積補償額に基づい<br/>て計上している。</p> | <p>有形固定資産<br/>同左</p> <p>無形固定資産<br/>同左</p> <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>完成工事補償引当金<br/>同左</p> | <p>有形固定資産<br/>同左</p> <p>無形固定資産<br/>同左</p> <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>完成工事補償引当金<br/>完成工事にかかる瑕疵<br/>担保の費用に備えるた<br/>め、当連結会計年度の<br/>完成工事高に対する将<br/>来の見積補償額に基づ<br/>いて計上している。</p> |
| (3) 重要な引当金の<br>計上基準           |  |   |   |

|                   | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|-------------------|--|--|--|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。<br/>なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> | <p>工事損失引当金<br/>受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金<br/>同左</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>同左</p> <p>同左</p> | <p>工事損失引当金<br/>受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上している。<br/>なお、数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p> |



|                               | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|-------------------------------|--|--|--|
| (5) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項  | <p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>長期大型工事(当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事、連結子会社(株)テクノ東京・東工電設(株)は工期2年以上かつ請負金額1億円以上の工事)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は212百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理<br/>税抜方式を採用している。</p> | <p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は363百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p> | <p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>長期大型工事(当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事、連結子会社(株)テクノ東京・東工電設(株)は工期2年以上かつ請負金額1億円以上の工事)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は565百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |
| 5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>   | 同左   | 同左   |

会計処理の変更

| <p>前中間連結会計期間<br/>(自 平成16年 4月 1日<br/>至 平成16年 9月30日)</p>   | <p>当中間連結会計期間<br/>(自 平成17年 4月 1日<br/>至 平成17年 9月30日)</p>  | <p>前連結会計年度<br/>(自 平成16年 4月 1日<br/>至 平成17年 3月31日)</p>  |
|--|---|---|
| <p>(工事進行基準の適用基準の変更)<br/>長期大型工事について工事進行基準を適用しているが、当社においては従来、工期 2 年以上かつ請負金額 10 億円以上の工事について適用していたものを、当中間連結会計期間より、工期 1 年以上かつ請負金額 5 億円以上の工事について適用することに変更した。<br/>この変更は、最近における会社を取り巻く受注環境の変化により、受注工事規模の小型化、工期の短縮化傾向が強まり、今後もこの傾向が継続すると考えられることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものである。<br/>この結果、完成工事高が212百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が14百万円増加している。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。<br/>これにより税金等調整前中間純利益が178百万円減少している。</p> | <p>(工事進行基準の適用基準の変更)<br/>長期大型工事については工事進行基準を適用しているが、当社においては従来、工期 2 年以上かつ請負金額 10 億円以上の工事について適用していたものを、当連結会計年度より、工期 1 年以上かつ請負金額 5 億円以上の工事について適用することに変更した。<br/>この変更は、最近における会社を取り巻く受注環境の変化により、受注工事規模の小型化、工期の短縮化傾向が強まり、今後もこの傾向が継続すると考えられることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものである。<br/>この結果、完成工事高が565百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が67百万円増加している。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成16年9月30日)</p>   | <p>当中間連結会計期間<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成17年9月30日)</p>   |
|---|---|
| <p>(中間連結損益計算書)<br/>当中間連結会計期間において、特別利益項目の以下の科目については、特別利益総額の100分の10以下となったため、「その他特別利益」に含めて表示している。<br/>前期損益修正益 (当中間連結会計期間 0百万円)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)<br/>1 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた、以下の科目については、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記している。<br/>貸倒引当金の増加・ (前中間連結会計期間 減少( )額 8百万円)</p> <p>2 当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの以下の科目については、金額の重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。<br/>有形固定資産の (当中間連結会計期間 売却による収入 0百万円)</p> | <p>(中間連結損益計算書)<br/>当中間連結会計期間において、特別損失項目の以下の科目については、特別損失総額の100分の10以下となったため、「その他特別損失」に含めて表示している。<br/>貸倒引当金繰入額 (当中間連結会計期間 0百万円)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)<br/>当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの以下の科目については、金額の重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。<br/>貸倒引当金の増加・ (当中間連結会計期間 減少( )額 0百万円)<br/>役員退職慰労引当金の増加・減少( )額 2百万円<br/>未払費用の増加・ (当中間連結会計期間 減少( )額 11百万円)</p> |

追加情報

| <p>前中間連結会計期間<br/>(自 平成16年 4月 1日<br/>至 平成16年 9月30日)</p>  | <p>当中間連結会計期間<br/>(自 平成17年 4月 1日<br/>至 平成17年 9月30日)</p> | <p>前連結会計年度<br/>(自 平成16年 4月 1日<br/>至 平成17年 3月31日)</p>   |
|---|--|--|
| <p>(外形標準課税制度の導入)<br/>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。<br/>この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が24百万円減少している。</p> |  | <p>(外形標準課税制度の導入)<br/>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。<br/>この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が54百万円減少している。<br/><br/>(工事損失引当金の計上)<br/>当連結会計年度末手持受注工事のうち、厳しい受注競争の影響により損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、財務内容の健全化を図るため損失見積額を工事損失引当金として計上している。<br/>この結果、完成工事原価が32百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が32百万円減少している。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末<br>(平成16年9月30日)   | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日)   | 前連結会計年度末<br>(平成17年3月31日)     |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1 有形固定資産減価償却累計額<br>11,693百万円 | 1 有形固定資産減価償却累計額<br>12,014百万円 | 1 有形固定資産減価償却累計額<br>11,946百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日)  | 前連結会計年度<br>(自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |             |    |             |      |    |        |     |      |    |        |    |      |    |        |    |    |   |   |     |   |
|---|---|--|-------------|----|-------------|------|----|--------|-----|------|----|--------|----|------|----|--------|----|----|---|---|-----|---|
| <p>1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 609百万円<br/>退職給付費用 56百万円<br/>役員退職慰労引当金繰入額 10百万円</p> | <p>1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 642百万円<br/>退職給付費用 64百万円<br/>役員退職慰労引当金繰入額 11百万円</p> <p>2 減損損失<br/>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県神栖市</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県神栖市</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、遊休資産については物件ごとにグルーピングしており、また、本社・福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。上記資産について、継続的な地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として算定している。</p> | 用途                                     | 種類          | 場所 | 金額<br>(百万円) | 遊休資産 | 土地 | 茨城県神栖市 | 101 | 遊休資産 | 土地 | 茨城県神栖市 | 21 | 遊休資産 | 土地 | 新潟県柏崎市 | 55 | 合計 | - | - | 178 | <p>1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 1,221百万円<br/>退職給付費用 52百万円<br/>役員退職慰労引当金繰入額 21百万円</p> |
| 用途  | 種類  | 場所                                     | 金額<br>(百万円) |    |             |      |    |        |     |      |    |        |    |      |    |        |    |    |   |   |     |   |
| 遊休資産  | 土地  | 茨城県神栖市                                 | 101         |    |             |      |    |        |     |      |    |        |    |      |    |        |    |    |   |   |     |   |
| 遊休資産  | 土地  | 茨城県神栖市                                 | 21          |    |             |      |    |        |     |      |    |        |    |      |    |        |    |    |   |   |     |   |
| 遊休資産  | 土地  | 新潟県柏崎市                                 | 55          |    |             |      |    |        |     |      |    |        |    |      |    |        |    |    |   |   |     |   |
| 合計  | -   | -                                      | 178         |    |             |      |    |        |     |      |    |        |    |      |    |        |    |    |   |   |     |   |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)   |
|---|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金預金勘定 9,792百万円<br>有価証券勘定 5,512百万円<br>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 300百万円<br>償還期限が3ヶ月を超える債券 3,205百万円<br>現金及び現金同等物 11,798百万円 | 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金預金勘定 7,149百万円<br>有価証券勘定 7,955百万円<br>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 50百万円<br>償還期限が3ヶ月を超える債券 6,455百万円<br>現金及び現金同等物 8,598百万円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金預金勘定 4,457百万円<br>有価証券勘定 7,561百万円<br>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 350百万円<br>償還期限が3ヶ月を超える債券 5,758百万円<br>現金及び現金同等物 5,909百万円 |

(リース取引関係)

|   | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
|---|--|---|---|---------------------|--------------------|-------|---|---|---|-----|------|-----|------|----|------|--|--|------------------|---------------------|--------------------|-------|----|---|---|-----|------|-----|------|----|------|--|--|------------------|---------------------|------------------|-------|---|---|---|-----|------|-----|------|----|------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>1 借主側 |  |   |   |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額       | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用している。</p> |   | 取得価額相当額<br>(百万円)                            | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 中間期末残高相当額<br>(百万円) | 車両運搬具 | 8 | 2 | 6 | 1年内 | 1百万円 | 1年超 | 4百万円 | 合計 | 6百万円 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 中間期末残高相当額<br>(百万円) | 車両運搬具 | 12 | 4 | 7 | 1年内 | 2百万円 | 1年超 | 5百万円 | 合計 | 7百万円 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用している。</p> |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 車両運搬具 | 8 | 3 | 5 | 1年内 | 1百万円 | 1年超 | 3百万円 | 合計 | 5百万円 |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)   | 減価償却累計額相当額<br>(百万円)                           | 中間期末残高相当額<br>(百万円)                          |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| 車両運搬具   | 8  | 2   | 6   |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| 1年内   | 1百万円   |   |   |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| 1年超   | 4百万円   |   |   |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| 合計  | 6百万円   |   |   |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)   | 減価償却累計額相当額<br>(百万円)                           | 中間期末残高相当額<br>(百万円)                          |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| 車両運搬具   | 12   | 4   | 7   |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| 1年内   | 2百万円   |   |   |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| 1年超   | 5百万円   |   |   |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| 合計  | 7百万円   |   |   |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)   | 減価償却累計額相当額<br>(百万円)                           | 期末残高相当額<br>(百万円)                            |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| 車両運搬具   | 8  | 3   | 5   |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| 1年内   | 1百万円   |   |   |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| 1年超   | 3百万円   |   |   |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| 合計  | 5百万円   |   |   |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額                          |  |   |   |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額                              |  |   |   |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| 支払リース料  | 0百万円   | 0百万円  | 1百万円  |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| 減価償却費相当額  | 0百万円   | 0百万円  | 1百万円  |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法                                 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。  | 同左  | 同左  |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |
| (減損損失について)  |  | リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。           |   |                     |                    |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                    |       |    |   |   |     |      |     |      |    |      |  |  |                  |                     |                  |       |   |   |   |     |      |     |      |    |      |

|                                    | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  |               |                      | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |           |               | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |                     |           |               |                      |               |
|------------------------------------|---|---------------|----------------------|--|-----------|---------------|---|---------------------|-----------|---------------|----------------------|---------------|
| 2 貸主側                              |   |               |                      |  |           |               |   |                     |           |               |                      |               |
| (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高 |   | 取得価額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>(百万円) | 中間期末<br>残高<br>(百万円)                        |           | 取得価額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>(百万円)  | 中間期末<br>残高<br>(百万円) |           | 取得価額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>(百万円) | 期末残高<br>(百万円) |
|                                    | 車両<br>運搬具   | 3             | 1                    | 1  | 建物        | 1             | 0   | 1                   | 車両<br>運搬具 | 3             | 2                    | 1             |
|                                    |   |               |                      |  | 車両<br>運搬具 | 6             | 2   | 3                   | 備品        | 10            | 0                    | 9             |
|                                    |   |               |                      |  | 備品        | 88            | 19  | 69                  | 合計        | 14            | 2                    | 11            |
|                                    |   |               |                      |  | 合計        | 96            | 22  | 74                  |           |               |                      |               |
| (2) 未経過リース料<br>中間期末(期末)<br>残高相当額   | 1年内   | 1百万円          |                      | 1年内  | 41百万円     |               | 1年内   | 4百万円                |           |               |                      |               |
|                                    | 1年超   | 1百万円          |                      | 1年超  | 105百万円    |               | 1年超   | 13百万円               |           |               |                      |               |
|                                    | 合計  | 2百万円          |                      | 合計   | 147百万円    |               | 合計  | 18百万円               |           |               |                      |               |
|                                    | なお、未経過リース料中間<br>期末残高相当額の算定は、<br>未経過リース料中間期末残<br>高および見積残存価額の残<br>高の合計額が営業債権の中<br>間期末残高等に占める割合<br>が低いため、受取利子込み<br>法を採用している。 |               |                      | 同左   |           |               | なお、未経過リース料期末<br>残高相当額の算定は、未経<br>過リース料期末残高および<br>見積残存価額の残高の合計<br>額が営業債権の期末残高等<br>に占める割合が低いため、<br>受取利子込み法を採用して<br>いる。 |                     |           |               |                      |               |
| (3) 受取リース料及<br>び減価償却費              |   |               |                      |  |           |               |   |                     |           |               |                      |               |
| 受取リース料                             |   | 0百万円          |                      |  | 18百万円     |               |   | 1百万円                |           |               |                      |               |
| 減価償却費                              |   | 0百万円          |                      |  | 9百万円      |               |   | 1百万円                |           |               |                      |               |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分  | 取得原価<br>(百万円) | 中間連結貸借<br>対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-----|---------------|---------------------------|-------------|
| 株式  | 2,489         | 5,431                     | 2,941       |
| その他 | 300           | 299                       | 0           |
| 合計  | 2,789         | 5,731                     | 2,941       |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

|            |          |
|------------|----------|
| 社債         | 2,805百万円 |
| コマーシャルペーパー | 499百万円   |

(2) その他有価証券

|                |          |
|----------------|----------|
| 店頭売買株式を除く非上場株式 | 154百万円   |
| 非上場の外国債券       | 100百万円   |
| 公社債投資信託        | 2,306百万円 |
| 貸付信託           | 318百万円   |

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分  | 取得原価<br>(百万円) | 中間連結貸借<br>対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-----|---------------|---------------------------|-------------|
| 株式  | 2,513         | 6,860                     | 4,346       |
| その他 | 300           | 299                       | 0           |
| 合計  | 2,813         | 7,159                     | 4,345       |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

|            |          |
|------------|----------|
| 公社債        | 5,447百万円 |
| コマーシャルペーパー | 1,999百万円 |
| 金銭信託       | 1,500百万円 |
| リース料債権信託   | 1,100百万円 |

(2) その他有価証券

|         |          |
|---------|----------|
| 非上場株式   | 139百万円   |
| 公社債投資信託 | 1,500百万円 |
| 貸付信託    | 110百万円   |



前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分  | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借<br>対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-----|---------------|-------------------------|-------------|
| 株式  | 2,514         | 6,024                   | 3,510       |
| その他 | 300           | 301                     | 1           |
| 合計  | 2,814         | 6,325                   | 3,511       |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

|            |          |
|------------|----------|
| 公社債        | 5,162百万円 |
| コマーシャルペーパー | 1,499百万円 |
| 金銭信託       | 900百万円   |

(2) その他有価証券

|          |          |
|----------|----------|
| 非上場株式    | 139百万円   |
| 非上場の外国債券 | 100百万円   |
| 公社債投資信託  | 1,802百万円 |
| 貸付信託     | 221百万円   |

(デリバティブ取引関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。                 | 同左   | 同左                                       |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

( 1 株当たり情報)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,122.33円                           | 1株当たり純資産額 1,182.42円                           | 1株当たり純資産額 1,150.61円                         |
| 1株当たり中間純利益 2.78円                              | 1株当たり中間純利益 24.65円                             | 1株当たり当期純利益 26.24円                           |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。     | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。     | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。   |
| 1株当たり中間純利益の算定上の基礎                             | 1株当たり中間純利益の算定上の基礎                             | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎                           |
| 中間連結損益計算書上の中間純利益 99百万円                        | 中間連結損益計算書上の中間純利益 877百万円                       | 連結損益計算書上の当期純利益 973百万円                       |
| 普通株式にかかる中間純利益 99百万円                           | 普通株式にかかる中間純利益 877百万円                          | 普通株式にかかる当期純利益 934百万円                        |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。                    | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。                    | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳<br>利益処分による役員賞与金 38百万円    |
| 普通株式の期中平均株式数 35,639,201株                      | 普通株式の期中平均株式数 35,607,351株                      | 普通株式の期中平均株式数 35,631,401株                    |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

| 区分             | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成16年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 前事業年度の<br>要約貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |            |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
|                |          | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                           | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)         |          |                          |            |                          |            |                                   |            |
| 流動資産           |          |                          |            |                          |            |                                   |            |
| 現金預金           |          | 9,164                    |            | 6,069                    |            | 3,655                             |            |
| 受取手形           |          | 211                      |            | 173                      |            | 125                               |            |
| 完成工事未収入金       |          | 6,270                    |            | 5,092                    |            | 12,167                            |            |
| 有価証券           |          | 5,508                    |            | 7,955                    |            | 7,561                             |            |
| 未成工事支出金        |          | 5,691                    |            | 6,235                    |            | 5,416                             |            |
| 繰延税金資産         |          | 540                      |            | 712                      |            | 635                               |            |
| その他流動資産        |          | 398                      |            | 462                      |            | 468                               |            |
| 流動資産合計         |          | 27,785                   | 54.8       | 26,702                   | 49.3       | 30,031                            | 54.5       |
| 固定資産           |          |                          |            |                          |            |                                   |            |
| 有形固定資産         |          |                          |            |                          |            |                                   |            |
| 建物             | 1        | 5,265                    |            | 4,980                    |            | 5,105                             |            |
| 土地             |          | 8,302                    |            | 8,123                    |            | 8,302                             |            |
| その他有形固定資産      | 1        | 596                      |            | 549                      |            | 567                               |            |
| 有形固定資産合計       |          | 14,164                   |            | 13,653                   |            | 13,976                            |            |
| 無形固定資産         |          | 107                      |            | 78                       |            | 83                                |            |
| 投資その他の資産       |          |                          |            |                          |            |                                   |            |
| 投資有価証券         |          | 6,393                    |            | 10,989                   |            | 8,579                             |            |
| 繰延税金資産         |          | 1,336                    |            | 824                      |            | 1,084                             |            |
| その他投資等         |          | 1,058                    |            | 1,971                    |            | 1,443                             |            |
| 貸倒引当金          |          | 99                       |            | 89                       |            | 97                                |            |
| 投資その他の<br>資産合計 |          | 8,689                    |            | 13,695                   |            | 11,010                            |            |
| 固定資産合計         |          | 22,960                   | 45.2       | 27,428                   | 50.7       | 25,069                            | 45.5       |
| 資産合計           |          | 50,746                   | 100        | 54,130                   | 100        | 55,100                            | 100        |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成16年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 前事業年度の<br>要約貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |            |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
|                  |          | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                           | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)           |          |                          |            |                          |            |                                   |            |
| 流動負債             |          |                          |            |                          |            |                                   |            |
| 工事未払金            |          | 2,683                    |            | 2,946                    |            | 5,377                             |            |
| 短期借入金            |          | 300                      |            | 300                      |            | 300                               |            |
| 未払法人税等           |          | 68                       |            | 915                      |            | 674                               |            |
| 未成工事受入金          |          | 923                      |            | 704                      |            | 648                               |            |
| 完成工事補償引当金        |          |                          |            | 16                       |            | 12                                |            |
| 工事損失引当金          |          |                          |            | 231                      |            | 32                                |            |
| その他流動負債          |          | 1,333                    |            | 1,690                    |            | 1,870                             |            |
| 流動負債合計           |          | 5,308                    | 10.5       | 6,805                    | 12.6       | 8,916                             | 16.2       |
| 固定負債             |          |                          |            |                          |            |                                   |            |
| 退職給付引当金          |          | 6,412                    |            | 6,280                    |            | 6,212                             |            |
| 役員退職慰労引当金        |          | 61                       |            | 69                       |            | 69                                |            |
| その他固定負債          |          | 36                       |            | 36                       |            | 36                                |            |
| 固定負債合計           |          | 6,510                    | 12.8       | 6,386                    | 11.8       | 6,318                             | 11.4       |
| 負債合計             |          | 11,818                   | 23.3       | 13,191                   | 24.4       | 15,234                            | 27.6       |
| (資本の部)           |          |                          |            |                          |            |                                   |            |
| 資本金              |          | 2,881                    | 5.7        | 2,881                    | 5.3        | 2,881                             | 5.2        |
| 資本剰余金            |          |                          |            |                          |            |                                   |            |
| 資本準備金            |          | 3,723                    |            | 3,723                    |            | 3,723                             |            |
| その他資本剰余金         |          | 0                        |            | 0                        |            | 0                                 |            |
| 資本剰余金合計          |          | 3,723                    | 7.3        | 3,723                    | 6.9        | 3,723                             | 6.8        |
| 利益剰余金            |          |                          |            |                          |            |                                   |            |
| 利益準備金            |          | 720                      |            | 720                      |            | 720                               |            |
| 任意積立金            |          | 30,000                   |            | 30,000                   |            | 30,000                            |            |
| 中間(当期)<br>未処分利益  |          | 1,167                    |            | 1,647                    |            | 1,778                             |            |
| 利益剰余金合計          |          | 31,887                   | 62.9       | 32,367                   | 59.8       | 32,498                            | 59.0       |
| その他有価証券<br>評価差額金 |          | 1,739                    | 3.4        | 2,571                    | 4.7        | 2,076                             | 3.8        |
| 自己株式             |          | 1,303                    | 2.6        | 604                      | 1.1        | 1,314                             | 2.4        |
| 資本合計             |          | 38,927                   | 76.7       | 40,938                   | 75.6       | 39,865                            | 72.4       |
| 負債資本合計           |          | 50,746                   | 100        | 54,130                   | 100        | 55,100                            | 100        |

【中間損益計算書】

| 区分               | 注記<br>番号 | 前中間会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日) |            | 当中間会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日) |            | 前事業年度の<br>要約損益計算書<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |            |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
|                  |          | 金額(百万円)                                     | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                     | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)   | 百分比<br>(%) |
| 売上高              |          |   |            |   |            |   |            |
| 完成工事高            |          | 21,327                                      | 100        | 22,192                                      | 100        | 44,645  | 100        |
| 売上原価             |          |   |            |   |            |   |            |
| 完成工事原価           |          | 20,066                                      | 94.1       | 19,389                                      | 87.4       | 41,086  | 92.0       |
| 売上総利益            |          |   |            |   |            |   |            |
| 完成工事総利益          |          | 1,261                                       | 5.9        | 2,803                                       | 12.6       | 3,559   | 8.0        |
| 販売費及び一般管理費       |          | 1,158                                       | 5.4        | 1,177                                       | 5.3        | 2,254   | 5.1        |
| 営業利益             |          | 102   | 0.5        | 1,625                                       | 7.3        | 1,304   | 2.9        |
| 営業外収益            |          |   |            |   |            |   |            |
| 受取利息             |          | 4   |            | 5   |            | 9   |            |
| その他営業外収益         |          | 112   | 116        | 123   | 128        | 204   | 214        |
| 営業外費用            |          |   |            |   |            |   |            |
| 支払利息             |          | 0   |            | 0   |            | 1   |            |
| その他営業外費用         |          | 7   | 8          | 7   | 8          | 16  | 18         |
| 経常利益             |          | 211   | 1.0        | 1,746                                       | 7.9        | 1,499   | 3.4        |
| 特別利益             |          | 11  | 0.1        | 42  | 0.1        | 99  | 0.2        |
| 特別損失             | 1        | 51  | 0.3        | 179   | 0.8        | 64  | 0.2        |
| 税引前中間<br>(当期)純利益 |          | 171   | 0.8        | 1,608                                       | 7.2        | 1,534   | 3.4        |
| 法人税、住民税<br>及び事業税 |          | 51  |            | 894   |            | 701   |            |
| 法人税等調整額          |          | 31  | 83         | 155   | 738        | 44  | 657        |
| 中間(当期)純利益        |          | 88  | 0.4        | 869   | 3.9        | 876   | 2.0        |
| 前期繰越利益           |          | 1,079                                       |            | 1,498                                       |            | 1,079   |            |
| 自己株式消却額          |          |   |            | 721   |            |   |            |
| 中間配当額            |          |   |            |   |            | 178   |            |
| 中間(当期)<br>未処分利益  |          | 1,167                                       |            | 1,647                                       |            | 1,778   |            |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

|                 | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|-----------------|--|---|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券<br/>償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式<br/>移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>中間決算期末日の<br/>市場価格等に基づく<br/>時価法<br/>(評価差額は全部<br/>資本直入法により<br/>処理し、売却原価<br/>は移動平均法により<br/>算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による<br/>原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 未成工事支出金<br/>個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品<br/>最終仕入原価法による<br/>原価法</p> | <p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券<br/>同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連<br/>会社株式<br/>移動平均法による原価<br/>法</p> <p>(3) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 未成工事支出金<br/>同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品<br/>同左</p> | <p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券<br/>同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連<br/>会社株式<br/>同左</p> <p>(3) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算期末日の市場<br/>価格等に基づく時<br/>価法<br/>(評価差額は全部<br/>資本直入法により<br/>処理し、売却原価<br/>は移動平均法により<br/>算定)<br/>時価のないもの<br/>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 未成工事支出金<br/>同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品<br/>同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法  | <p>有形固定資産<br/>定率法を採用している。<br/>ただし、平成10年4月1<br/>日以降に取得した建物<br/>(建物附属設備を除く)に<br/>ついては、定額法を採用<br/>している。<br/>なお、主な耐用年数は以<br/>下のとおりである。<br/>建物 15～50年<br/>構築物 10～40年<br/>機械装置 7～15年<br/>車両運搬具 5～6年<br/>工具器具・備品<br/>2～15年</p> <p>無形固定資産<br/>定額法を採用している。<br/>なお、自社利用のソフト<br/>ウェアについては、社内<br/>における利用可能期間<br/>(5年)に基づく定額法を<br/>採用している。</p>      | <p>有形固定資産<br/>同左</p> <p>無形固定資産<br/>同左</p>   | <p>有形固定資産<br/>同左</p> <p>無形固定資産<br/>同左</p>   |

|              | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|--------------|---|--|---|
| 3 引当金の計上基準   | <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金<br/>完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。<br/>なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> | <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>完成工事補償引当金<br/>同左</p> <p>工事損失引当金<br/>受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金<br/>同左</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>同左</p> | <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>完成工事補償引当金<br/>完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金<br/>受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上している。<br/>なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p> |
| 4 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>  | 同左   | 同左  |



|                               | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|-------------------------------|--|--|--|
| 5 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は212百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理<br/>税抜方式を採用している。</p> <p>なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示している。</p> | <p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は363百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p> | <p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は565百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理<br/>税抜方式を採用している。</p> |

会計処理の変更

| <p>前中間会計期間<br/>(自 平成16年 4月 1日<br/>至 平成16年 9月30日)</p>   | <p>当中間会計期間<br/>(自 平成17年 4月 1日<br/>至 平成17年 9月30日)</p>   | <p>前事業年度<br/>(自 平成16年 4月 1日<br/>至 平成17年 3月31日)</p>   |
|--|--|--|
| <p>(工事進行基準の適用基準の変更)<br/>長期大型工事について工事進行基準を適用しているが、従来、工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事について適用していたものを、当中間会計期間より、工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事について適用することに変更した。<br/>この変更は、最近における会社を取り巻く受注環境の変化により、受注工事規模の小型化、工期の短縮化傾向が強まり、今後もこの傾向が継続すると考えられることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものである。<br/>この結果、完成工事高が212百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が11百万円増加している。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年 10月31日)を適用している。<br/>これにより税引前中間純利益が178百万円減少している。</p> | <p>(工事進行基準の適用基準の変更)<br/>長期大型工事について工事進行基準を適用しているが、従来、工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事について適用していたものを、当事業年度より、工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事について適用することに変更した。<br/>この変更は、最近における会社を取り巻く受注環境の変化により、受注工事規模の小型化、工期の短縮化傾向が強まり、今後もこの傾向が継続すると考えられることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものである。<br/>この結果、完成工事高が565百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が66百万円増加している。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)   |
|---|---|---|
| <p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が24百万円減少している。</p> |   | <p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が54百万円減少している。</p> <p>(工事損失引当金の計上)</p> <p>期末手持受注工事のうち、厳しい受注競争の影響により損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、財務内容の健全化を図るため損失見積額を工事損失引当金として計上している。</p> <p>この結果、完成工事原価が32百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が32百万円減少している。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

|                     | 前中間会計期間末<br>(平成16年9月30日) | 当中間会計期間末<br>(平成17年9月30日) | 前事業年度末<br>(平成17年3月31日) |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 1 有形固定資産減<br>価償却累計額 | 10,156百万円                | 10,480百万円                | 10,371百万円              |

(中間損益計算書関係)

|                    | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |    |    |             |      |    |            |     |      |    |            |    |      |    |            |    |    |   |   |     |  |
|--------------------|--|--|--|----|----|-------------|------|----|------------|-----|------|----|------------|----|------|----|------------|----|----|---|---|-----|--|
| 1 特別損失のうち<br>主要なもの | 貸倒引当金<br>繰入額 36百万円                       | 減損損失 178百万円<br><br>当社は、以下の資産について減損損失を計上している。<br><table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県<br/>神栖市</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県<br/>神栖市</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県<br/>柏崎市</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table><br>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、遊休資産については物件ごとにグルーピングしており、また、本社・福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。上記資産について、継続的な地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。<br>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として算定している。 | 用途                                     | 種類 | 場所 | 金額<br>(百万円) | 遊休資産 | 土地 | 茨城県<br>神栖市 | 101 | 遊休資産 | 土地 | 茨城県<br>神栖市 | 21 | 遊休資産 | 土地 | 新潟県<br>柏崎市 | 55 | 合計 | - | - | 178 |  |
| 用途                 | 種類                                       | 場所   | 金額<br>(百万円)                            |    |    |             |      |    |            |     |      |    |            |    |      |    |            |    |    |   |   |     |  |
| 遊休資産               | 土地                                       | 茨城県<br>神栖市   | 101                                    |    |    |             |      |    |            |     |      |    |            |    |      |    |            |    |    |   |   |     |  |
| 遊休資産               | 土地                                       | 茨城県<br>神栖市   | 21                                     |    |    |             |      |    |            |     |      |    |            |    |      |    |            |    |    |   |   |     |  |
| 遊休資産               | 土地                                       | 新潟県<br>柏崎市   | 55                                     |    |    |             |      |    |            |     |      |    |            |    |      |    |            |    |    |   |   |     |  |
| 合計                 | -  | -  | 178                                    |    |    |             |      |    |            |     |      |    |            |    |      |    |            |    |    |   |   |     |  |
| 2 減価償却実施額          |  |  |  |    |    |             |      |    |            |     |      |    |            |    |      |    |            |    |    |   |   |     |  |
| 有形固定資産             | 215百万円                                   | 198百万円   | 441百万円                                 |    |    |             |      |    |            |     |      |    |            |    |      |    |            |    |    |   |   |     |  |
| 無形固定資産             | 30百万円                                    | 13百万円  | 62百万円                                  |    |    |             |      |    |            |     |      |    |            |    |      |    |            |    |    |   |   |     |  |

(リース取引関係)

|   | 前中間会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日)  |                     |                    | 当中間会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日) |                     |                    | 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
|---|--|---------------------|--------------------|---|---------------------|--------------------|---|---|------------------|---|-----|-------|-----|-------|---|--------|----|--------|--|--|-------|-----|-------|-----|--------|----|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  |  |                     |                    |   |                     |                    |   |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 | 取得価額相当額<br>(百万円)   | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 中間期末残高相当額<br>(百万円) | 取得価額相当額<br>(百万円)                            | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 中間期末残高相当額<br>(百万円) | 取得価額相当額<br>(百万円)                          | 減価償却累計額相当額<br>(百万円)   | 期末残高相当額<br>(百万円) |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
|   | 機械装置   | 107                 | 29                 | 77  | 機械装置                | 161                | 58  | 102   | 機械装置             | 161   | 43  | 118   |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
|   | 車両運搬具  | 122                 | 75                 | 47  | 車両運搬具               | 109                | 80  | 29  | 車両運搬具            | 116   | 79  | 36    |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
|   | 工具器具・備品  | 180                 | 86                 | 93  | 工具器具・備品             | 169                | 101                                       | 68  | 工具器具・備品          | 157   | 83  | 74    |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
|   | 合計   | 409                 | 191                | 218   | 合計                  | 441                | 240                                       | 200   | 合計               | 435   | 206 | 229   |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
| 2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額                    | <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用している。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用している。</p> |                     |                    | 1年内   | 78百万円               | 1年超                | 140百万円                                    | 合計  | 218百万円           | <p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> |     |       | 1年内 | 84百万円 | 1年超   | 116百万円 | 合計 | 200百万円 | <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用している。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用している。</p> |  |       | 1年内 | 84百万円 | 1年超 | 144百万円 | 合計 | 229百万円 |
| 1年内                                       | 78百万円  |                     |                    |   |                     |                    |   |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
| 1年超                                       | 140百万円   |                     |                    |   |                     |                    |   |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
| 合計  | 218百万円   |                     |                    |   |                     |                    |   |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
| 1年内                                       | 84百万円  |                     |                    |   |                     |                    |   |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
| 1年超                                       | 116百万円   |                     |                    |   |                     |                    |   |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
| 合計  | 200百万円   |                     |                    |   |                     |                    |   |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
| 1年内                                       | 84百万円  |                     |                    |   |                     |                    |   |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
| 1年超                                       | 144百万円   |                     |                    |   |                     |                    |   |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
| 合計  | 229百万円   |                     |                    |   |                     |                    |   |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額                        | <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>  |                     |                    | (1) 支払リース料                                  | 40百万円               | (2) 減価償却費相当額       | 40百万円                                     | <table border="0"> <tr> <td></td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>44百万円</td> </tr> </table> |                  |   |     | 44百万円 |     | 44百万円 | <table border="0"> <tr> <td></td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>84百万円</td> </tr> </table> |        |    |        | 84百万円  |  | 84百万円 |     |       |     |        |    |        |
| (1) 支払リース料                                | 40百万円  |                     |                    |   |                     |                    |   |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
| (2) 減価償却費相当額                              | 40百万円  |                     |                    |   |                     |                    |   |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
|   | 44百万円  |                     |                    |   |                     |                    |   |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
|   | 44百万円  |                     |                    |   |                     |                    |   |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
|   | 84百万円  |                     |                    |   |                     |                    |   |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
|   | 84百万円  |                     |                    |   |                     |                    |   |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
| 4 減価償却費相当額の算定方法<br>(減損損失について)             | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。  |                     |                    | 同左  |                     |                    | 同左  |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |
|   | リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。  |                     |                    |   |                     |                    |   |   |                  |   |     |       |     |       |   |        |    |        |  |  |       |     |       |     |        |    |        |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,092.41円                      | 1株当たり純資産額 1,150.06円                      | 1株当たり純資産額 1,118.50円                      |
| 1株当たり中間純利益 2.47円                         | 1株当たり中間純利益 24.42円                        | 1株当たり当期純利益 23.77円                        |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 |
| 1株当たり中間純利益の算定上の基礎                        | 1株当たり中間純利益の算定上の基礎                        | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎                        |
| 中間損益計算書上の中間純利益 88百万円                     | 中間損益計算書上の中間純利益 869百万円                    | 損益計算書上の当期純利益 876百万円                      |
| 普通株式にかかる中間純利益 88百万円                      | 普通株式にかかる中間純利益 869百万円                     | 普通株式にかかる当期純利益 846百万円                     |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。               | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。               | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳<br>利益処分による役員賞与金 30百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 35,639,201株                 | 普通株式の期中平均株式数 35,607,351株                 | 普通株式の期中平均株式数 35,631,401株                 |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成17年11月8日
- (2) 中間配当金の総額 213,582,750円
- (3) 1株当たりの額 6円00銭
- (4) 中間配当金支払開始日 平成17年12月6日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

|                     |                |                             |              |
|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------|
| 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第58期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日提出 |
|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社 東京エネシス  
取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 光 博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成 紀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 東京エネシス  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 光 博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成 紀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社 東京エネシス  
取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 光 博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成 紀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京エネシスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 東京エネシス  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 光 博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成 紀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京エネシスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。